

# 1 2月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和5年12月のD I 値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「雇用人員」の5指標が上昇し、「設備操業度」が横這い。「販売価格」「資金繰り」の2指標が下落となった。

## 2. 県内中小企業の景況の現状

製造業では、生産量、出荷量の増加や景況の回復、非製造業では、売上げの増加や飲食店への客数増加など声が聞かれた。その他物価高騰や最低賃金改定の影響で契約金額の見直しを受け入れる動きがあるとの報告や、旅行業においては確実に業況が上向いているとの明るい報告があった。

しかし今月も原材料や電気料、資材等価格の高騰により収益の改善には至っていないとの報告も寄せられた。生産効率化やロスの削減、組合員との連携等対応しているものの、収益確保に苦慮しているようだ。また、販売価格の高騰や暖冬の影響が消費マインドの低下に繋がっている様子。廃業の報告もあり、多くの事業者が先行きについて不安を抱えている。

県内経済概況によると徳島県内の景況は持ち直している。内閣府経済報告では、一部に足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復続くことが期待される。しかし海外景況の下振れが景況を下押しするリスクとなっており、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

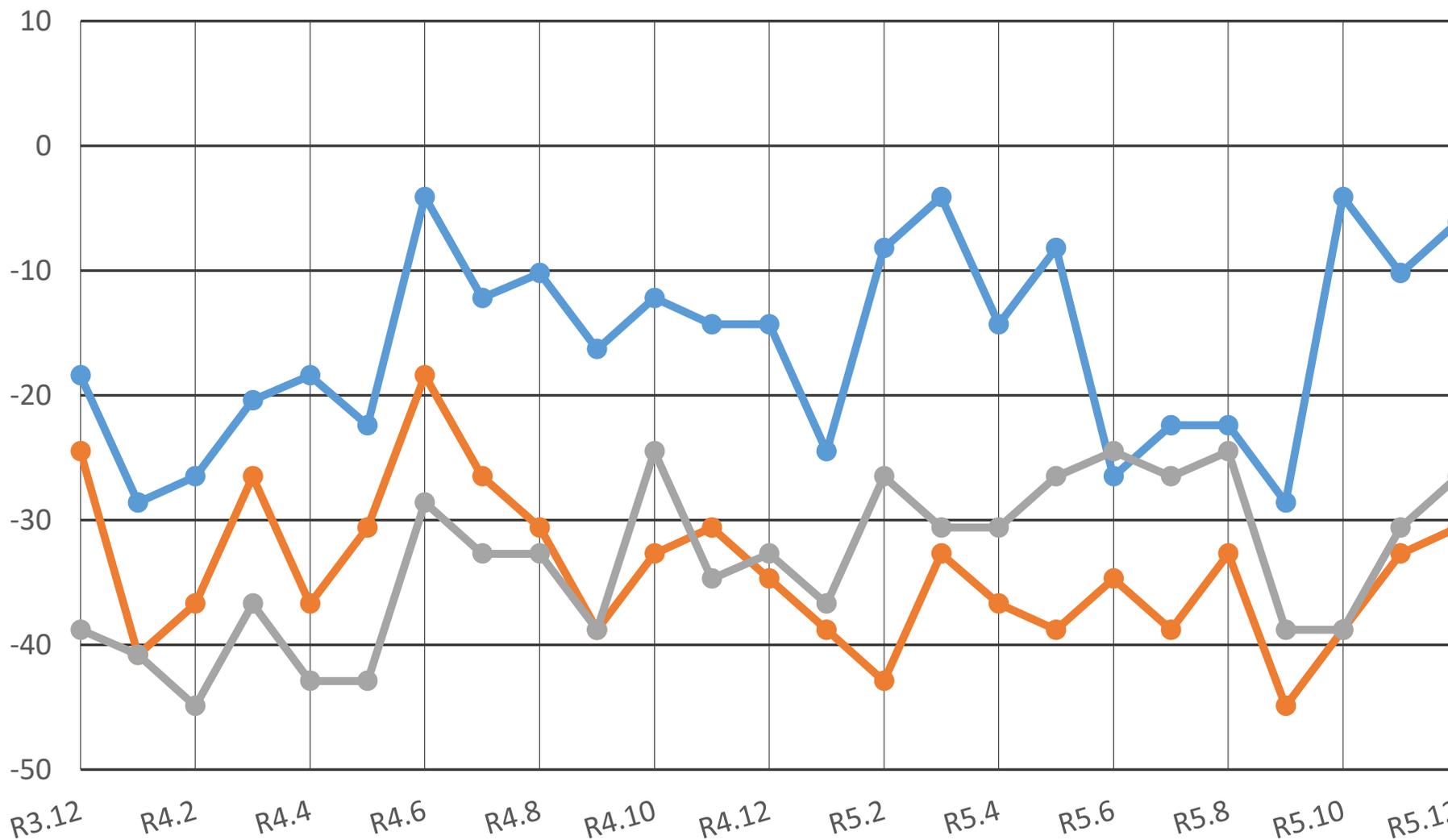
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R4 12月	R5 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比 増減
景況	-32.7	-36.7	-26.5	-30.6	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	4.1
売上高	-14.3	-24.5	-8.2	-4.1	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	4.1
収益状況	-34.7	-38.8	-46.9	-32.7	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	2.1
販売価格	26.5	18.4	26.5	32.7	36.7	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	-4.1
取引条件	-18.4	-18.4	-22.4	-14.3	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	2.1
資金繰り	-16.3	-16.3	-20.4	-16.3	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-2.0
設備操業度	-12.2	-14.3	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	0.0
雇用人員	-2.0	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	2.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

# 前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・前年同月比で味噌の生産量は102.8%、出荷量は105.7%であった。前月比で味噌の生産量は121.3%、出荷量は108.8%であり、年末年始需要増の見込みに対応して生産量は増加している。出荷量も5か月連続して伸びており、コロナ前のお荷量に近づいている。先月と同様に原材料価格はさらに上昇を続けており、生産原価の高騰が大きく利益率は改善されない状態が続いている。
2. 漬物・漬物製造業者では年末年始に向けての生産が好調であった。しかしながら、資材価格高騰の影響から、収益状況は悪化している。

#### <繊維・同製品>

3. 縫製・最近では服に費やすお金は減少傾向にあると言われ、低価格でおしゃれを楽しむ人が増えてきている為、服に対する出費はかなり減ってきていると思われます。また、近年の物価高騰で節約志向になっている背景からも、ブランドは商品をおる為低価格競争にのり出し、今後ますます競争が烈化することが予想されます。
4. 縫製・生産数量は、受注数が読めない状況下である。流動的に対応に苦慮している。諸経費も高値止まりで製造原価が上昇している。対応策として、生産効率化・ロス削減を実行中であるものの、物価高騰や賃金上昇に追いつくまでには至っていない。また、仕入先のお資材廃番が多くなる状況が続き、確保にも苦慮している。

#### <木材・木製品>

5. 木材・住宅の内装材関係が忙しく、前年より良かった。1月以降はプレカットの受注状況も良く無いよう苦戦しそうである。
6. 製材・県内地場工務店での需要が減り、製品の動きが極端に悪く売れなくなっている。関東大手製材における火災の影響で米松が品薄だった状況は、落ち着いてきている。年越しは例年動きが悪いが、今年には特に厳しく、先行きが不安である。
7. 製材・需要の低迷が続いている。
8. 木材・令和5年は、やはりコロナ感染症の扱いが2類から5類に移行しても、この4年間の後遺症が大変大きく価格高騰もその要因の一つであります。が、コロナ前の木材流通量まではなかなか戻らないと思われます。

## <印刷>

9. 印刷・今年の12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントがおこなわれ、通常開催にも関わらず売上げは伸びず1割以上の減少である。一方、資材や用紙の値上げによる価格転嫁は進んでいるものの、頁数の減少、ボリュームの減少、部数の減少、仕様や紙質変更等による予算調整で収益状況は悪化している。年末年始を迎え、景気のいい話もしたいところだが各社厳しい状況にある。
10. 印刷・12月は1年の中でも受注量の多い月であったが、ここ数年期待していた数字をあげられた組合員は殆どいなかった。年末年始関連の商業チラシの需要も伸び悩み、確実に紙離れが進行していることをヒシヒシと感じる。2024年も増々厳しい年に鳴ることが予想されるが、自社の強みをもう一度洗い出し、業態変革を行える体制を整えることが急務だと感じる。

## <窯業・土石製品>

11. 生コン・12月の出荷量は昨年同月と比べて微増。年末の駆け込み需要が若干あったが全体的に出荷量はあまり伸びていない。山間部の生コン工場にとって公共工事の発注量が減少するということは、そのまま経営状況に直結する事案である。
12. 生コン・12月の出荷数量は、対前年同月比4%減であった。要因としては、資材高や技術者の不足により工事見直しが影響している。官公需においても、一部四国横断道の工事があるものの、新規着工工事の減少が影響している。また民需においても新規着工が減少傾向にある。工場での収益については、価格引き上げにもかかわらず大幅な出荷数量の減少により、経営環境は依然として厳しい。

## <鉄鋼・金属>

13. 鉄鋼・業況感は、全体的に緩やかに回復しており売上高、操業度も増加傾向となっている。ただし、原材料価格の高騰や人件費の増加などによりコスト上昇への影響が続くのではないかと心配される場所である。
14. ステンレス・国内外ともに設備投資も含め企業活動は持ち直してきている。生産面では、物価上昇に伴うコストUPの状況は継続しており、引き続き様々な対策を実施している状況にある。全体的に経済状況は改善傾向ではあるが、海外景気の下振れや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など懸念材料もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

15. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、国際情勢の緊迫化など諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・新米の出回りが一通り終わり、価格改定が進み、9月以降の収支が安定してきた。

<小売業>

17. ショッピングセンター・5月より11月まで売上の前年対比が100%以上、あるいは99%台と好調に推移していましたが、12月は売上97.3%、客数97.5%、客単価100.0%という結果でした。といっても悪過ぎる程でもないと思います。業種別には、サービスが104.9%、食品104.3%、身の回り品104.2%、住居関連98.8%でしたが、衣料品84.0%とかなり落ち込みました。食品は今期に入りずっと100%を維持しています。
18. 電気機器・全体的な物価高の影響か、商品の動きは悪い。故障等による買換え需要は堅調だった。
19. 各種商品小売業・店舗売上は一部の業種(飲食・婦人服)で前年昨対比を上回るものの、まだ大半の店舗が伸び悩んでいるようだ。組合運営も収益の落ち着いた状況まではほど遠いようだ。
20. 畳小売業・一般家庭用の動きが少なかった。営業用も少ない。新築の納品も少なく、公営住宅も少なかった。神社、仏閣に少々納品があった。リフォーム住宅にも納品があった。今年廃業した畳組合員2件、さみしい限り。

<商店街>

21. 鳴門市・12月は年末のかけこみや忘年会やクリスマスイベントなど、忙しく過ごさせていただきました。組合としては特に大きな行事もなくそれぞれの個店で忙しくされていたと思います。
22. 徳島市・コロナも落ち着き居酒屋への客の増加が見られたが、物販に関しては依然厳しい状況が続いています。
23. 徳島市・暖冬の影響で引き続きコートが弱い。セール待ち?人出も少なく厳しい状況が続いている。

## <サービス業>

24. 自動車整備業・12月度の自動車登録状況は、軽自動車の新車登録台数のみ、前年を割り込んだ。その他はすべて前年度を超え、トータルでは対前年度比4.2%増となった。中でも登録車の中古車販売が好調で、対前年度比22.3%増となった。軽自動車の新車販売台数に関しては全国的にも5ヶ月ぶりのマイナスとなっており、今回の軽自動車販売台数減少の要因には、ダイハツ工業の生産・出荷停止の影響があったとみられる。ダイハツは24年1月も生産停止を決めており、新車市場への影響の広がりが見られる。回避状況だ。
25. 土木建築業・前年同月と比べて売上高、業界の景況は変わらず、収益状況は悪化している。設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。河川巡視業務においても、正規技術員数名雇用予定。資料作成業務において6年度は人員減の予定。
26. ビル管理・業界全体で12月分は前年同期と比べ、大きな変化はありません。しかしながら、若年世代やパート・アルバイト層の人手不足の深刻化が慢性的である。人口減少が進んでいる今日、労働環境が厳しいビルメン業界での労働者の確保が急務である。官庁や県外企業においては物価の高騰や最低賃金改定の影響もあり、積極的に契約金額の見直しを受け入れる動きがある。最低賃金や社会保険加入条件の改定に大きく左右されるビルメン業界にとっては、追い風となる状況が期待できる。宿泊施設においては、12月も旅行支援割の影響で高稼働が続いている。例年であれば1月～2月は閑散期で宿泊予約数が減少するが、5類に移行された影響なのか、年末時点で宿泊施設の予約数は増加傾向にある。
27. 旅行業・旅行業は確実に業況は上向いています。売上高も上向きのこの時期に中長期的な視点で経営計画を立て直していくという企業の声もあります。

## <建設業>

28. 鉄骨・鉄筋工事業・Hグレードは6月頃までの仕事があるが、それ以外は3月頃まで。来期に向けての見積もりが少なく、特に秋以降の仕事量が懸念され、仕事を確保することが一番の課題。オフアワーがあっても急に納期が変わることがあり、山谷をなくすための組合員の連携、協力が必要。落ち着くかと思われた材料費が、板材で値上がりの気配があり、厳しい状況が続く。
29. 建設業・12月の単月では、対前年比の請負額で国、市町村等の工事は減少している。徳島県は増加している。今年(12月末)の請負額では6.9%増となっている。令和6年能登半島地震への対応を検討している。また、あらためて南海トラフ巨大地震への対応を認識させられた。
30. 板金工事業・一般住宅の上棟数は伸び悩んでいる状況。大型物件の見積りが増えてきている。
31. 電気工事業・新築住宅口数は123件で、昨年同月比111.8%となった。

<運輸業>

32. 貨物運送業・毎年12月は前月と比べて量的には増がするが、前年同月比出は大きな増加は見られなかった。来年の24年問題に関しては、依然として大きな対応策は取れていないのが現状である。軽油単価は年末にかけて値上がりした。
33. 貨物運送業・先月同様、荷動きはあるようであるが、運賃交渉の成果の差で事業者の反応は様々である。運送業界が抱える、2024年問題も目の前にせまってきた。特に長距離運送の抱える問題は深刻である。運賃交渉、取引条件の見直しを急ぎたい。